入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該役務に係る平成22年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成22年２月15日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　浦辺　信一

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　調達件名及び数量

平成22年度基線系光ネットワーク専用線接続　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　平成22年６月１日から平成23年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　入札者は、月額利用料の10ヶ月分のほか、初期設定に要する一切の経費を含め契約金額を見積もること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22年４月１日までに平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち、Ａの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けた者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年８月６日付け総会計第642号）」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　提供する専用線接続サービスにおいて、2.4Gbps以上のバックボーン回線の所有を証明した者であること。

⑹　対象機器に関し、迅速なメンテナンス（24時間監視）の体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　電気通信事業法の規定に基づく電気通信事業者の登録を受けている者であること。

⑻　３⑶の交付期間中に仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ３⑷の期限までに競争参加資格確認申請書等を提出していること。

⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問合せ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031　内線2528

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の受領場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　平成22年２月15日（月）から平成22年３月８日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（競争参加資格確認申請書等）及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成22年３月８日（月）17時15分　郵送（書留郵便に限る）の場合は受領期限までに必着すること。

⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成22年４月６日（火）12時00分　郵送（書留郵便に限る）の場合は受領期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　平成22年４月７日（水）10時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（競争参加資格確認申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉によって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがあるかの有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Urabe, Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Dedicated line connection of the Baseline optical network, 1 set

⑷　Fulfilment period : From 1 June, 2010 through 31 March, 2011

⑸　Fulfilment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A “provision of services” in the Kyushu-Okinawa district in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010・2011・2012.

③　Being the person who proved the possession of backbone lines more than 2.4Gbps in dedicated line connection service to offer.

④　have proven to have prepared a system to provide rapid maintenance for the products concerned.

⑤　have proven to have the licence in terms of electrical communication.

⑥　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for the tender to Bid Opening.